

伊那谷・経済動向

中小企業景気レポート



アルプス中央信用金庫

ALSHIN
BANK

<https://www.shinkin.co.jp/alshin/>

主要指標		今期	前年同期	前年同期比
有効求人倍率 (伊那公共職業安定所管内)		2023/2 1.60 倍	2022/2 1.53 倍	前年同月比 0.07 倍
自動車新規登録台数 (松本自動車検査 登録事務所管内)	新車	4,826 台	6,545 台	-26.26 %
	中古車	1,862 台	2,038 台	-8.64 %
	合計	6,688 台	8,583 台	-22.08 %
住宅新設着工数 (戸建、共同住宅を含む) (伊那市、駒ヶ根市、上伊那郡)		12~2月 209 件	12~2月 204 件	2.45 %
駒ヶ岳ロープウェイ乗車客数		8,559 人	6,724 人	27.29 %
中央道利用台数 (伊北インター分)	入	263,932 台	239,199 台	10.34 %
	出	247,821 台	226,336 台	9.49 %
中央道利用台数 (伊那インター分)	入	265,598 台	236,520 台	12.29 %
	出	279,057 台	245,837 台	13.51 %
中央道利用台数 (小黒川スマートインター分)	入	126,309 台	111,788 台	12.99 %
	出	126,583 台	111,259 台	13.77 %
中央道利用台数 (駒ヶ根インター分)	入	213,305 台	193,637 台	10.16 %
	出	213,092 台	194,397 台	9.62 %
中央道利用台数 (駒ヶ岳スマートインター分)	入	62,213 台	54,776 台	13.58 %
	出	61,139 台	51,038 台	19.79 %
中央道利用台数 (松川インター分)	入	157,309 台	141,395 台	11.25 %
	出	144,877 台	132,914 台	9.00 %

前期10-12月 今期1-3月 来期4-6月 7-9月の四半期毎集計

※このレポートは、当金庫のお取引先193社に対し、2023年1月～3月期の景気の現状と2023年4月～6月期の見通しを調査したものです。

地区内の景況観

◇**今期の業況**：今期の上伊那地区内の業況を総合的に見ると、良かったとする企業は**20.2%**（前期**15.0%**）、悪かったとする企業は**36.4%**（前期**38.2%**）であった。業種別に見ると、良かったとする企業の割合が最も多かったのは**不動産業**で**60.0%**（前期**16.7%**）、続いて**小売業**が**35.5%**（前期**17.6%**）、**建設業**が**18.6%**（前期**24.4%**）の順となった。また、悪かったとする企業が多かった業種は、**サービス業**で**50.0%**（前期**50.0%**）、続いて**製造業**が**49.2%**（前期**42.6%**）、**卸売業**が**42.9%**（前期**28.6%**）の順であった。

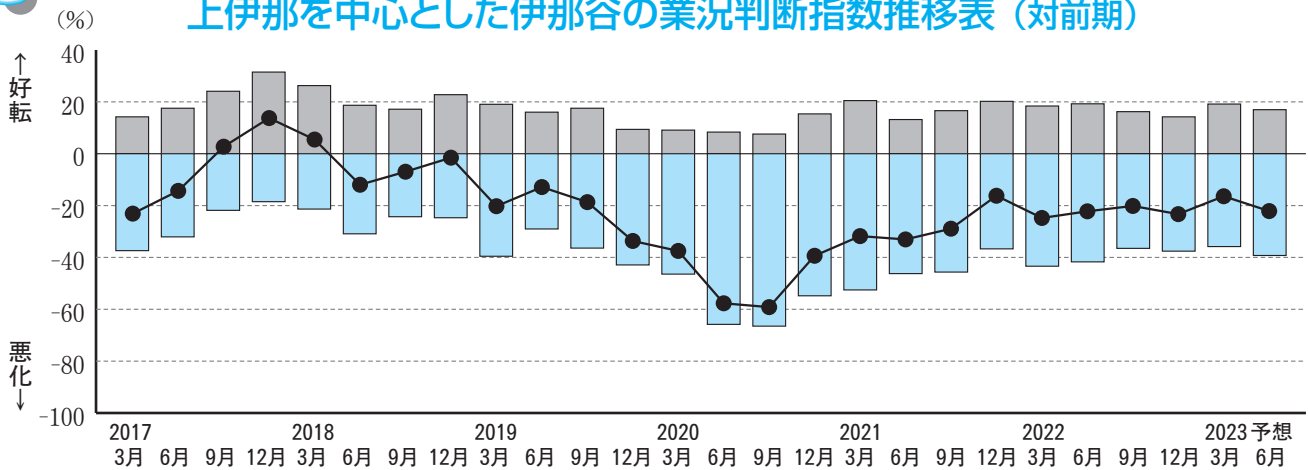
DIを総合的に見ると**▲16.2**（前期**▲23.1**）と**6.9**ポイントの上昇で、水面下ながらマイナス幅が縮小している。

業種別にDIを見ると、**不動産業**が**60.0**（前期**0.0**）で良好感が出てきており、**建設業**は**4.7**（前期**7.3**）で好調感はやや後退しているもののプラス領域を維持、**小売業**においては**0.0**（前期**▲35.3**）で水面まで持ち直している。他の業種においては水面下に停滞しており、**サービス業**においては**▲41.7**（前期**▲41.7**）と低調のまま、**製造業**が**▲33.3**（前期**▲32.8**）で**▲0.5**ポイント、**卸売業**が**▲28.6**（前期**▲14.3**）で**▲14.3**ポイントと低調感を強めている。

◇**来期の見通し**：来期の業況予想を総合的に見ると、良いと予想する企業は**17.9%**（今期**20.2%**）、悪いと予想する企業は**39.9%**（今期**36.4%**）、DIは**▲22.0**（今期**▲16.2**）で**5.8**ポイント下降し、更に悪化する予想となっている。

業種別のDIを見ると、**卸売業**は**▲42.9**（今期**▲28.6**）で**▲14.3**ポイント、**小売業**が**▲32.3**（今期**0.0**）で**▲32.3**ポイント、今期プラスであった**建設業**も**▲14.0**（今期**4.7**）で**▲18.7**ポイントと悪化に転じる予想となっている。**製造業**は**▲30.2**（今期**▲33.3**）でプラス**3.1**ポイントとやや良化、**サービス業**は**▲8.3**（今期**▲41.7**）とプラス**33.4**ポイントとなり、水面下ではあるが明るさが見えてきている。今期プラスであった**不動産業**については**40.0**（今期**60.0**）と**▲20.0**ポイントで好調感は縮小する予想である。

上伊那を中心とした伊那谷の業況判断指数推移表（対前期）



※棒グラフは業況判断指数、折れ線グラフはDIを表しています。

※DIとは、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた数値で、どちらの力が強いかで業況を判断しています。

なお、「仕入価格」については下降割合から上昇割合を、「販売価格」については上昇割合から下降割合をそれぞれ差し引いた数値で判断しています。

業種別天気図

業種	時期	2022年 7～9月期	2022年 10～12月期	2023年 1～3月期	2023年 4～6月期予想
総合		☁	☁	☁	☁
製造業		☁	☂	☂	☂
建設業		☁	☁	☁	☁
卸売業		☁	☁	☁	☂
小売業		☂	☂	☁	☂
サービス業		☂	☂	☂	☁
不動産業		☁	☁	☀	☀



製造業 (調査先企業72社 うち回答企業64社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**15.9%**（前期**9.8%**）、悪かったとする企業は**49.2%**（前期**42.6%**）、DIは**▲33.3**（前期**▲32.8**）で**▲0.5**ポイントとやや厳しさを増している。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは**▲23.4**（前期**▲24.6**）、受注残のDIは**▲21.9**（前期**▲31.1**）、収益のDIは**▲40.6**（前期**▲44.3**）とそれぞれ1.2ポイント、9.2ポイント、3.7ポイントでいずれも減少幅は縮小している。価格の面では、原材料価格のDIは**▲57.8**（前期**▲75.4**）でプラス17.6ポイントと上昇は弱まった。また、販売価格のDIにおいては**21.9**（前期**19.7**）とプラス2.2ポイントで上昇と答えた企業の割合は増加している。資金繰りのDIは、**▲17.2**（前期**▲11.5**）と**▲5.7**ポイントで厳しさを増している。借入れをした企業は**18.8%**（前期**19.7%**）、設備投資の実施をした企業は**44.3%**（前期**52.7%**）であった。

前年同期比で見ると、売上額のDIは**▲23.4**（前年同期**1.6**）と**▲25.0**ポイント、収益のDIは**▲48.4**（前年同期**▲20.3**）と**▲28.1**ポイントでどちらも減少を強めている。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについて、業況のDIは**▲30.2**（今期**▲33.3**）と3.1ポイント上昇で、厳しさはやや緩和する予想をしている。

各指標別を今期と比べてみると、売上額のDIは**▲3.1**（今期**▲23.4**）とプラス20.3ポイント、収益のDIについても**▲15.6**（今期**▲40.6**）とプラス25.0ポイントでどちらも回復の兆しが現れている。また、受注残のDIにおいても**▲7.8**（今期**▲21.9**）とプラス14.1ポイントで減少幅が縮小すると予想している。原材料価格のDIは**▲45.3**（今期**▲57.8**）とプラス12.5ポイントで上昇は弱まり、販売価格のDIにおいても**14.1**（今期**21.9**）で**▲7.8**ポイントと上昇は弱まる予想である。資金繰りのDIは**▲15.6**（今期**▲17.2**）と窮屈感はやや弱まる見通しである。借入れを予定している企業は**12.5%**（今期実施**18.8%**）、設備投資の実施を予定している企業は**41.5%**（今期実施**44.3%**）となっている。

◆DI指数推移

	2022年				2023年	予想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
業況	▲18.8	▲17.2	▲15.2	▲32.8	▲33.3	▲30.2
売上額	▲37.5	▲9.4	▲4.5	▲24.6	▲23.4	▲3.1
受注残	▲40.6	▲15.6	▲15.4	▲31.1	▲21.9	▲7.8
収益	▲39.1	▲28.1	▲30.3	▲44.3	▲40.6	▲15.6
販売価格	10.9	29.7	24.2	19.7	21.9	14.1
原材料価格	▲67.2	▲85.9	▲78.8	▲75.4	▲57.8	▲45.3
原材料在庫	15.6	10.9	15.2	▲1.6	3.1	▲4.7
資金繰り	▲4.7	▲12.5	▲10.6	▲11.5	▲17.2	▲15.6

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

	2022年				2023年	予想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
借入実施	した	19.4	18.8	25.8	19.7	18.8	12.5
	しない	80.6	81.2	74.2	80.3	81.2	87.5
借入難易度	容易	7.8	10.9	12.3	8.2	6.3	-
	不変	68.8	78.1	64.6	72.1	70.3	-
	難	9.4	4.7	10.8	6.6	6.3	-
	該当なし	14.0	6.3	12.3	13.1	17.1	-

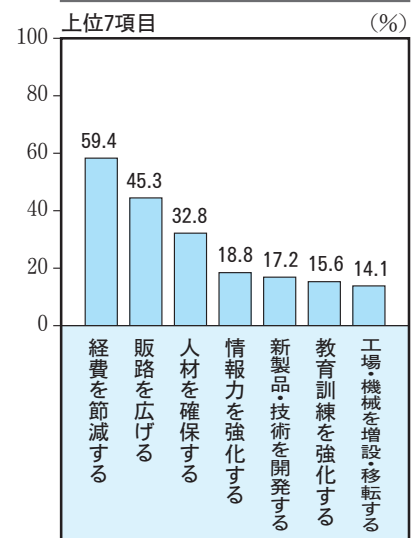
◆設備投資の動き(有効回答に占める割合)

	2022年				2023年	予想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
実施	した	42.0	41.9	48.6	52.7	44.3	41.5
	しない	58.0	58.1	51.4	47.3	55.7	58.5
状況	過剰	3.1	1.6	0.0	3.3	4.7	4.8
	適正	76.6	81.2	77.3	81.9	79.7	84.1
	不足	20.3	17.2	22.7	14.8	15.6	11.1
DI	▲17.2	▲15.6	▲22.7	▲11.5	▲10.9	▲6.3	

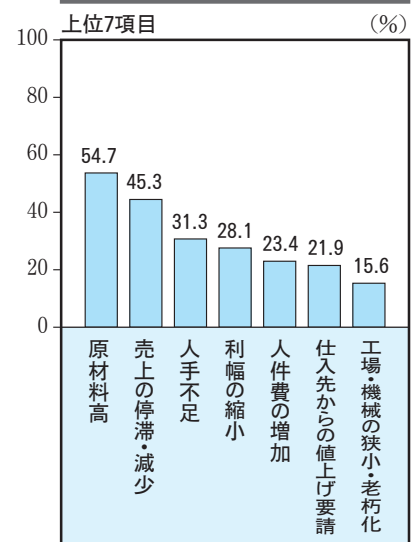
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

	2022年				2023年	予想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
残業時間	増加	20.3	14.1	15.2	11.5	10.9	7.8
	不変	64.1	62.5	71.2	70.5	67.2	71.9
	減少	15.6	23.4	13.6	18.0	21.9	20.3
人手	過剰	7.9	6.3	6.1	10.0	15.6	10.9
	適正	60.4	65.6	57.5	56.7	57.8	61.0
	不足	31.7	28.1	36.4	33.3	26.6	28.1

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



景況調査レポート

建設業

(調査先企業43社 うち回答企業43社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**18.6%**（前期**24.4%**）、悪かったとする企業は**14.0%**（前期**17.1%**）で、DIは**4.7**（前期**7.3**）と**▲2.6**ポイントで好調感は縮小となった。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは**▲9.3**（前期**▲12.2**）とプラス**2.9**ポイントと水面下ながら改善傾向が見られるが、施工高のDIは**7.0**（前期**7.3**）で**0.3**ポイント、収益のDIでは**▲25.6**（前期**▲17.1**）で**8.5**ポイントそれぞれ後退している。また、受注残のDIにおいても**▲7.0**（前期**▲2.4**）で**4.6**ポイントの悪化となった。価格面では、請負価格のDIは**4.7**（前期**4.9**）と**▲0.2**ポイントで上昇傾向はやや弱まり、材料価格のDIは**▲76.7**（前期**▲80.5**）でプラス**3.8**ポイントと上昇したとする企業の割合がやや減少した。資金繰りのDIは**▲18.6**（前期**▲22.0**）とプラス**3.4**ポイントで窮屈感はやや緩和された。借入れをした企業は**23.8%**（前期**27.5%**）、設備投資の実施をした企業は**43.1%**（前期**40.5%**）となっている。

前年同期比で見ると、売上額のDIは**▲25.6**（前年同期**▲2.6**）と**▲23.0**ポイントで減少幅が拡大、収益のDIにおいても**▲51.2**（前年同期**▲5.1**）と**▲46.1**ポイントで、減少幅が拡大している。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては、業況のDIは**▲14.0**（今期**4.7**）と**18.7**ポイント下降で、悪化に転じる予想をしている。

各指標別を今期と比べて見ると、売上額のDIは**▲18.6**（今期**▲9.3**）と**▲9.3**ポイント、収益のDIは**▲41.9**（今期**▲25.6**）と**▲16.3**ポイント、受注残のDIについても**▲18.6**（今期**▲7.0**）と**▲11.6**ポイントでいずれも減少幅は拡大見込である。価格面では、請負価格のDIは**0.0**（今期**4.7**）と**▲4.7**ポイントで上昇傾向は一服、材料価格のDIにおいては**▲74.4**（今期**▲76.7**）とプラス**2.3**ポイントであるが依然として厳しい状況の見通しである。資金繰りのDIにおいては**▲18.6**（今期**▲18.6**）と窮屈感は今期と変わらない見通しである。借入れを予定している企業は**29.3%**（今期実施**23.8%**）、設備投資の実施を予定している企業は**31.3%**（今期実施**43.1%**）となっている。

※「売上高=完成工事高」、「施工高=出来高」、「請負価格=受注額」

◆DI指数推移

	2022年				2023年	予想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
業況	5.1	▲9.5	▲2.5	7.3	4.7	▲14.0
売上額	▲2.6	▲19.0	▲15.0	▲12.2	▲9.3	▲18.6
受注残	▲7.7	▲4.8	▲7.5	▲2.4	▲7.0	▲18.6
収益	▲2.6	▲28.6	▲15.0	▲17.1	▲25.6	▲41.9
請負価格	▲7.7	7.1	12.5	4.9	4.7	0.0
材料価格	▲87.2	▲85.7	▲82.5	▲80.5	▲76.7	▲74.4
在庫	▲5.3	▲9.8	0.0	▲4.9	0.0	▲2.3
資金繰り	▲20.5	7.3	▲10.0	▲22.0	▲18.6	▲18.6

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

	2022年				2023年	予想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
借入実施	した	44.7	34.1	35.9	27.5	23.8	29.3
	しない	55.3	65.9	64.1	72.5	76.2	70.7
借入難易度	容易	7.9	7.5	5.1	0.0	4.8	-
	不変	71.1	70.0	71.8	75.0	64.3	-
	難	7.9	7.5	7.7	5.0	4.8	-
該当なし	13.1	15.0	15.4	20.0	26.1	-	

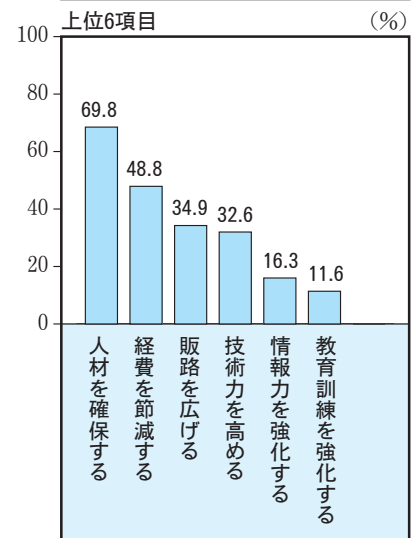
◆設備投資の動き(有効回答に占める割合)

	2022年				2023年	予想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
実施	した	31.4	41.3	37.8	40.5	43.1	31.3
	しない	68.6	58.7	62.2	59.5	56.9	68.7
状況	過剰	2.6	2.4	2.6	2.4	0.0	0.0
	適正	86.9	90.5	94.8	92.7	90.7	92.9
	不足	10.5	7.1	2.6	4.9	9.3	7.1
DI	▲7.9	▲4.7	0.0	▲2.5	▲9.3	▲7.1	

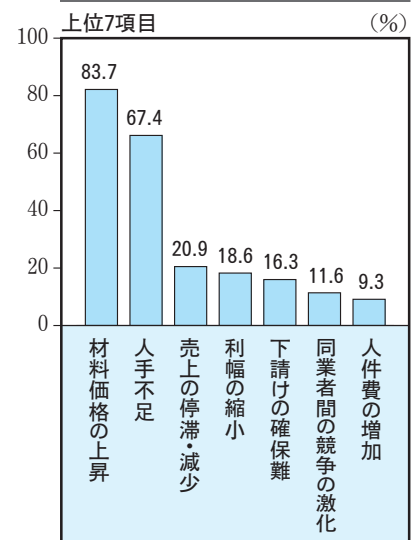
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

	2022年				2023年	予想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
残業時間	増加	7.7	4.9	12.5	9.8	18.6	7.0
	不変	69.2	70.7	72.5	80.4	67.4	79.0
	減少	23.1	24.4	15.0	9.8	14.0	14.0
人手	過剰	0.0	4.9	7.5	2.4	2.3	6.5
	適正	53.8	51.2	42.5	34.2	39.6	41.3
	不足	46.2	43.9	50.0	63.4	58.1	52.2

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



卸 売 業 (調査先企業8社 うち回答企業7社)

◇今期の業況：今期の業況は、良かったとする企業は14.3%（前期14.3%）、悪かったとする企業は42.9%（前期28.6%）となり、DIも▲28.6（前期▲14.3）と▲14.3ポイントで厳しさは更に強まっている。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは▲14.3（前期28.6）と▲42.9ポイント、収益のDIも▲28.6（前期0.0）と▲28.6ポイントでいずれも水面下に落ち込んだ。販売価格のDIは42.9（前期57.1）と▲14.2ポイントで上昇傾向は弱まり、仕入価格のDIについても▲42.9（前期▲57.1）とプラス14.2ポイントで上昇傾向は弱まった。資金繰りのDIは▲14.3（前期0.0）で容易と答えた企業の割合が14.3ポイント減少した。借入れをした企業は14.3%（前期14.3%）、設備投資の実施をした企業は55.6（前期37.5%）となっている。

前年同期比で見ると、売上額のDIは42.9（前年同期22.2）とプラス22.2ポイントで好調感を強めたものの、収益のDIにおいては0.0（前年同期11.1）で減少に転じた。

◇来期の見通し：来期の見通しについては、業況のDIは▲42.9（今期▲28.6）と▲14.3ポイントで業況感については落ち込む予想をしている。

各指標別を今期と比べて見ると、売上額のDIは85.7（今期▲14.3）でプラス100.0ポイント、収益のDIにおいても42.9（今期▲28.6）でプラス71.5ポイントといずれも増加に転じる見通しである。価格面をみると、販売価格のDIは42.9（今期42.9）と今期と変わらず好調を維持、仕入価格のDIにおいても▲42.9（今期▲42.9）と上昇幅は変わらない予想である。資金繰りのDIにおいても▲14.3（今期▲14.3）と窮屈感是不変わる予想である。借入れを予定している企業は14.3%（今期実施14.3%）、設備投資の実施を予定している企業は14.3%（今期実施55.6%）となっている。

◆DI指数推移

	2022年				2023年	予 想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
業 況	▲55.6	▲12.5	▲11.1	▲14.3	▲28.6	▲42.9
売 上 額	▲55.6	37.5	▲22.2	28.6	▲14.3	85.7
収 益	▲44.4	37.5	▲22.2	0.0	▲28.6	42.9
販 売 価 格	77.8	62.5	44.4	57.1	42.9	42.9
仕 入 価 格	▲77.8	▲87.5	▲55.6	▲57.1	▲49.9	▲42.9
在 庫	11.1	▲12.5	▲11.1	0.0	▲14.3	▲14.3
資 金 繰 り	▲11.1	0.0	11.1	0.0	▲14.3	▲14.3

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

	2022年				2023年	予 想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
借 入 実 施	し た	33.3	25.0	11.1	14.3	14.3
	し ない	66.7	75.0	88.9	85.7	85.7
借 入 難 易 度	容 易	0.0	12.5	0.0	0.0	—
	不 変	66.7	50.0	66.7	71.4	85.7
	難	11.1	12.5	0.0	0.0	—
	該 当 な し	22.2	25.0	33.3	28.6	14.3

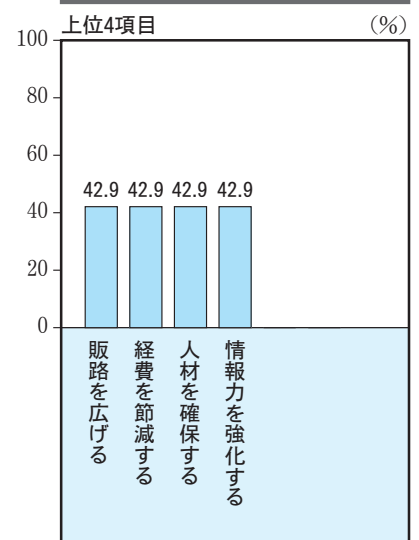
◆設備投資の動き(有効回答に占める割合)

	2022年				2023年	予 想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
実 施	し た	22.2	0.0	33.3	37.5	55.6
	し ない	77.8	100.0	66.7	62.5	44.4
状 況	過 剰	11.1	12.5	0.0	0.0	0.0
	適 正	88.9	87.5	77.8	85.7	85.7
	不 足	0.0	0.0	22.2	14.3	14.3
DI	11.1	12.5	▲22.2	▲14.3	▲14.3	▲14.3

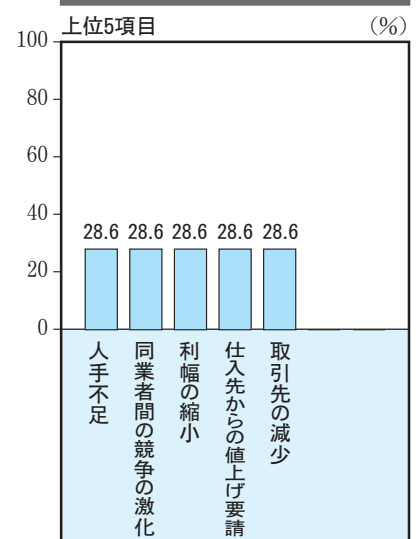
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

	2022年				2023年	予 想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
残 業 時 間	増 加	11.1	12.5	11.1	28.6	14.3
	不 変	77.8	87.5	77.8	57.1	85.7
	減 少	11.1	0.0	11.1	14.3	0.0
人 手	過 剰	11.1	0.0	22.2	0.0	0.0
	適 正	77.8	100.0	77.8	85.7	71.4
	不 足	11.1	0.0	0.0	14.3	28.6

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



小 売 業 (調査先企業37社 うち回答企業31社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**35.5%**（前期**17.6%**）、悪かったとする企業は**35.5%**（前期**52.9%**）、DIは**0.0**（前期**▲35.3**）とプラス**35.3**ポイントで水面上まで浮上した。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは**3.2**（前期**20.6**）と**▲17.4**ポイントで増加傾向が後退、収益のDIは**▲12.9**（前期**14.7**）と**▲27.6**ポイントで水面下に転じている。販売価格のDIは**41.9**（前期**50.0**）と**▲8.1**ポイントで上昇幅は縮小し、仕入価格のDIにおいては**▲58.1**（前期**▲58.8**）とプラス**0.7**ポイントで、価格の上昇幅は僅かではあるが縮小した。また、資金繰りのDIは**▲16.1**（前期**▲8.8**）と**▲7.3**ポイントで窮屈感は強まった。借入れをした企業は**16.1%**（前期**17.6%**）、設備投資の実施をした企業は**7.7%**（前期**9.4%**）となっている。

これを前年同期と比較すると、売上額のDIは**3.2**（前年同期**▲32.3**）とプラス**35.5**ポイントで好転、収益のDIも**▲22.6**（前年同期**▲54.8**）とプラス**32.2**ポイントで水面下ではあるが改善している。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについて、業況のDIは**▲32.3**（今期**0.0**）と**▲32.3**ポイントで悪化に転じる予想をしている。

各指標別を今期と比べてみると、売上額のDIは**▲12.9**（今期**3.2**）と**▲16.1**ポイントで減少に転じ、収益のDIにおいても**▲38.7**（今期**▲12.9**）と**▲25.8**ポイントで減少幅が拡大する見通しである。販売価格のDIは**38.7**（今期**41.9**）と上昇が弱まり、仕入価格のDIにおいては**▲58.1**（今期**▲58.1**）と上昇幅は今期と変わらない見通しである。資金繰りのDIは**▲22.6**（今期**▲16.1**）と窮屈感は更に強まる予想となった。借入れを予定している企業は**9.7%**（今期実施**16.1%**）、設備投資の実施を予定している企業は**28.6%**（今期実施**7.7%**）となっている。

◆DI指数推移

	2022年				2023年	予 想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
業 況	▲34.4	▲33.3	▲45.2	▲35.3	0.0	▲32.3
売 上 額	▲29.0	▲3.0	▲21.9	20.6	3.2	▲12.9
収 益	▲54.8	▲27.3	▲46.9	14.7	▲12.9	▲38.7
販 売 価 格	6.5	30.3	21.9	50.0	41.9	38.7
仕 入 価 格	▲63.3	▲54.5	▲37.5	▲58.8	▲58.1	▲58.1
在 庫	▲3.2	12.1	3.2	11.8	3.2	0.0
資 金 繰 り	▲16.1	▲12.1	▲34.4	▲8.8	▲16.1	▲22.6

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

	2022年				2023年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
借 入 実 施	した	18.8	12.5	15.6	17.6	16.1	9.7
	しない	81.2	87.5	84.4	82.4	83.9	90.3
借 入 難 易 度	容 易	10.0	9.7	13.3	9.1	13.3	—
	不 変	60.0	54.8	46.7	60.6	60.0	—
	難	10.0	19.4	16.7	15.2	10.0	—
	該当なし	20.0	16.1	23.3	15.1	16.7	—

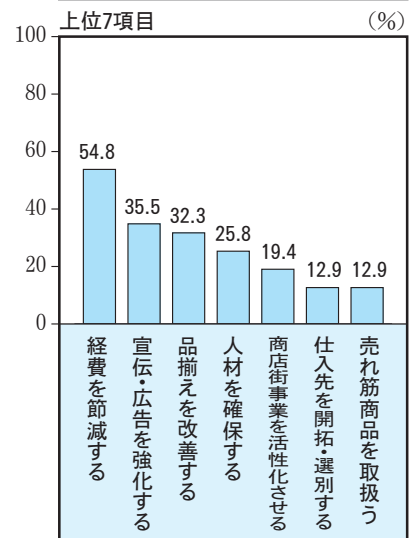
◆設備投資の動き(有効回答に占める割合)

	2022年				2023年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
実 施	した	7.1	24.0	10.7	9.4	7.7	28.6
	しない	92.9	76.0	89.3	90.6	92.3	71.4
状 況	過 剰	16.1	9.4	9.7	8.8	10.0	10.0
	適 正	61.3	81.2	80.6	76.5	73.3	73.3
	不 足	22.6	9.4	9.7	14.7	16.7	16.7
DI	▲6.5	0.0	0.0	▲5.9	▲6.7	▲6.7	

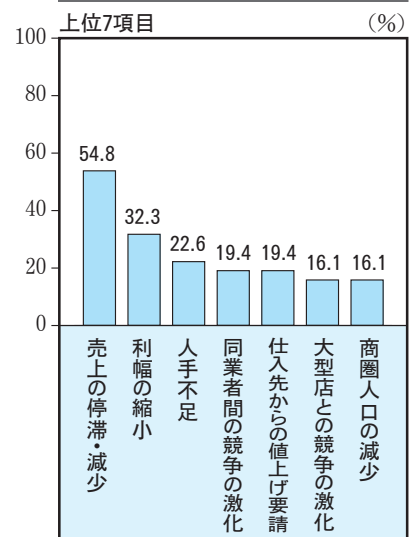
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

	2022年				2023年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
残 業 時 間	増 加	3.1	6.1	9.4	6.1	12.9	9.7
	不 変	84.4	87.8	78.1	78.7	77.4	80.6
	減 少	12.5	6.1	12.5	15.2	9.7	9.7
人 手	過 剰	12.5	3.0	6.3	3.0	6.5	6.5
	適 正	59.4	66.7	68.7	60.6	58.0	58.0
	不 足	28.1	30.3	25.0	36.4	35.5	35.5

重点経営施策 (複数回答)



経営上の問題点 (複数回答)



サービス業 (調査先企業27社 うち回答企業24社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は8.3%（前期8.3%）、悪かったとする企業は50.0%（前期50.0%）、DIは▲41.7（前期▲41.7）で低調感は前期と変わらず継続している。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは▲25.0（前期▲16.7）で▲8.3ポイント、収益のDIにおいても▲20.8（前期▲8.3）で▲12.5ポイントとどちらも減少を強めた。料金価格のDIは8.3（前期37.5）で▲29.2ポイントと上昇幅は縮小したが、仕入価格のDIでは▲83.3（前期▲75.0）と▲8.3ポイントで上昇幅は拡大している。資金繰りのDIは▲20.8（前期▲33.3）とプラス12.5ポイントで窮屈感は弱まっている。借入れをした企業は30.4%（前期8.7%）、設備投資の実施をした企業は18.2%（前期27.3%）となっている。

前年同期との比較では、売上額のDIは29.2（前年同期▲57.1）とプラス86.3ポイント、収益のDIも20.8（前年同期▲57.1）でプラス77.9ポイントとどちらも水面下を脱し好転している。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについて、業況のDIは▲8.3（今期▲41.7）とプラス33.4ポイントで、水面下ではあるが改善する予想となっている。

各指標別を今期と比べて見ると、売上額のDIは20.8（今期▲25.0）とプラス45.8ポイント、収益のDIにおいては25.0（今期▲20.8）とプラス45.8ポイントで、いずれも増加に転じる見通しである。仕入価格のDIは▲83.3（今期▲83.3）と厳しい状況は変わらない予想であるが、料金価格のDIは33.3（今期8.3）とプラス25.0ポイントで上昇傾向が強まる見通しである。資金繰りのDIは▲16.7（今期▲20.8）とプラス4.1ポイントで窮屈感は和らぐ予想となった。借入れを予定している企業は13.6%（今期実施30.4%）、設備投資の実施を予定している企業は22.7%（今期実施18.2%）となっている。

◆DI指数推移

	2022年				2023年	予 想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
業 況	▲85.7	▲54.2	▲39.1	▲41.7	▲41.7	▲8.3
売 上 額	▲76.2	8.3	16.7	▲16.7	▲25.0	20.8
収 益	▲66.7	0.0	4.2	▲8.3	▲20.8	25.0
料 金 価 格	▲4.8	25.0	16.7	37.5	8.3	33.3
材 料 価 格	▲57.1	▲87.5	▲70.8	▲75.0	▲83.3	▲83.3
資 金 繰 り	▲38.1	▲16.7	▲16.7	▲33.3	▲20.8	▲16.7

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

	2022年				2023年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
借 入 施	した	10.0	16.7	12.5	8.7	30.4	13.6
	しない	90.0	83.3	87.5	91.3	69.6	86.4
借 入 難 易 度	容 易	0.0	4.3	4.2	4.5	13.0	—
	不 変	60.0	65.2	58.3	63.6	52.2	—
	難	20.0	8.7	16.7	18.2	21.7	—
	該当なし	20.0	21.8	20.8	13.7	13.1	—

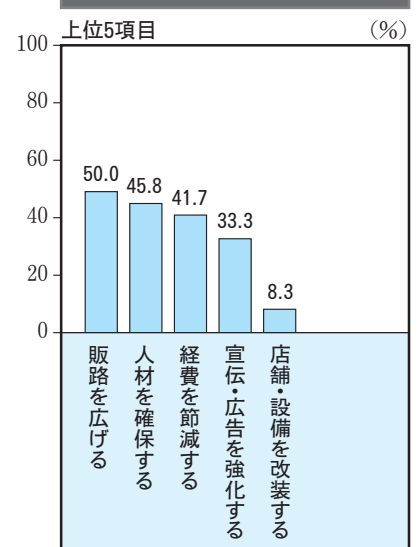
◆設備投資の動き(有効回答に占める割合)

	2022年				2023年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
実 施	した	10.0	25.0	32.0	27.3	18.2	22.7
	しない	90.0	75.0	68.0	72.7	81.8	77.3
状 況	過 剰	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	適 正	78.9	65.3	66.7	78.3	70.8	73.9
	不 足	21.1	30.4	33.3	21.7	29.2	26.1
DI	▲21.1	▲26.1	▲33.3	▲21.7	▲29.2	▲26.1	

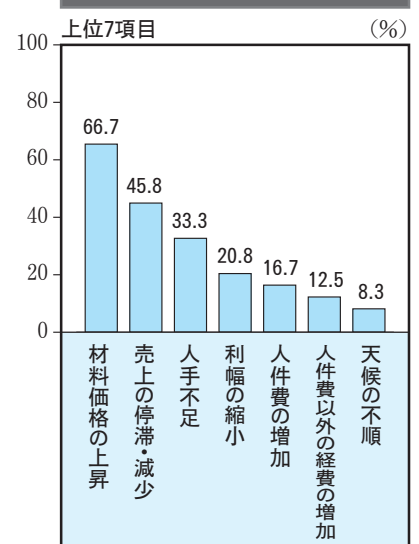
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

	2022年				2023年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
残 業 時	増 加	0.0	9.1	16.7	21.7	0.0	8.7
	不 変	73.7	77.3	75.0	69.6	73.9	78.3
	減 少	26.3	13.6	8.3	8.7	26.1	13.0
人 手	過 剰	14.3	4.2	4.2	4.2	12.5	8.3
	適 正	61.9	62.5	50.0	45.8	41.7	37.5
	不 足	23.8	33.3	45.8	50.0	45.8	54.2

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



不動産業 (調査先企業6社 うち回答企業5社)

◇**今期の業況**:今期の業況は、良かったとする企業は**60.0%**(前期**16.7%**)、悪かったとする企業は**0.0%**(前期**16.7%**)で、DIは**60.0**(前期**0.0**)と良好感が強まった。

各指標別を前期比で見ると、**売上額**のDIは**0.0**(前期**0.0**)と安定推移、**収益**のDIも**20.0**(前期**0.0**)と堅調に推移している。**価格面**においては、**販売価格**のDIは**40.0**(前期**50.0**)と**▲10.0**ポイントで上昇傾向は弱まったが、**仕入価格**のDIは**▲60.0**(前期**▲16.7**)と**▲43.3**ポイントで仕入価格の上昇は強まっている。**資金繰り**のDIは、**▲20.0**(前期**0.0**)で窮屈感が現れている。**借入れ**をした企業は**60.0%**(前期**50.0%**)となっている。

前年同期比で見ると、**売上額**のDIは**20.0**(前年同期**20.0**)、**収益**のDIも**20.0**(前年同期**20.0**)といずれも良好感変わらず推移している。

◇**来期の見通し**:来期の見通しについては、**業況**のDIは**40.0**(今期**60.0**)とやや好調感は落ち着く予想。

各指標別を今期と比べて見ると、**売上額**のDIは**20.0**(今期**0.0**)、**収益**のDIも**20.0**(今期**20.0**)でどちらも好調の見通しである。**販売価格**のDIは**40.0**(今期**40.0**)と上昇傾向にて安定、**仕入価格**のDIにおいては**▲40.0**(今期**▲60.0**)で上昇傾向は和らぐ見通しである。**資金繰り**のDIは**20.0**(今期**▲20.0**)と窮屈感は払拭され容易になる見通しである。**借入れ**を予定している企業は**80.0%**(今期実施**60.0%**)となっている。

◆DI指数推移

	2022年				2023年	予 想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
業 況	40.0	16.7	0.0	0.0	60.0	40.0
売 上 額	40.0	▲16.7	▲16.7	0.0	0.0	20.0
収 益	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0
販 売 価 格	20.0	33.3	33.3	50.0	40.0	40.0
仕 入 価 格	▲20.0	▲33.3	▲50.0	▲16.7	▲60.0	▲40.0
在 庫	▲20.0	▲33.3	▲50.0	▲16.7	▲20.0	▲20.0
資 金 繰 り	0.0	0.0	0.0	0.0	▲20.0	20.0

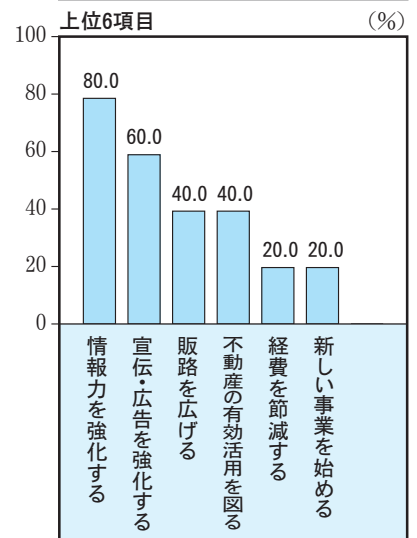
◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

	2022年				2023年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
借 入 施 行	した	40.0	50.0	33.3	50.0	60.0	80.0
	しない	60.0	50.0	66.7	50.0	40.0	20.0
借 入 難 易 度	容 易	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	不 変	80.0	100.0	83.3	83.3	80.0	—
	難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	該当なし	20.0	0.0	16.7	16.7	20.0	—

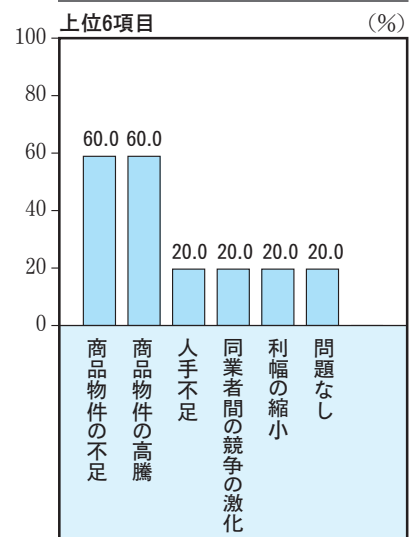
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

	2022年				2023年	予 想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
残 業 間	増 加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不 変	100.0	83.3	100.0	83.3	100.0
	減 少	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0
人 手	過 剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	適 正	100.0	66.7	66.7	83.3	60.0
	不 足	0.0	33.3	33.3	16.7	40.0

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



特別調査 中小企業におけるデジタル化への対応について

問 1 2023年10月に開始予定の「インボイス制度(適格請求書等保存方式)」へ向けて、インボイス(適格請求書)発行事業者への登録申請を求める動きがありますが、貴社ではどのように対応していますか。

総合的に見ると、全体の回答のうち「課税事業者」が91.0%、「免税事業者」が9.0%であった。「課税事業者」においては、「既に登録申請を行った」と回答した企業は77.3%、「まだ登録申請をしていない」と回答した企業が19.2%、「インボイス制度自体がわからない」との回答が3.5%という結果であった。次に「免税事業者」においては、「既に登録申請を行った」と回答した企業は0.0%、「近いうちに登録申請を行う予定」が52.9%、「登録申請は行わない予定(免税事業者のまま)」が11.8%、「まだ対応方針は決めていない」が29.4%、「インボイス制度自体がわからない」との回答が5.9%という結果であった。

業種別に見ると、不動産業については回答のあった全ての企業が「課税事業者」で、「既に登録申請を行った」との回答は100.0%であった。他の業種ごとの「課税事業者」の登録申請の状況は、製造業が83.1%、サービス業が79.2%、建設業が74.4%、卸売業が71.4%、小売業が65.5%であった。(%)

	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
課税	1. 既に登録申請を行った	77.3	83.1	74.4	71.4	65.5	100.0
	2. まだ登録をしていない	19.2	13.8	20.9	28.6	27.6	0.0
	3. 「インボイス制度」自体がわからない	3.5	3.1	4.7	0.0	6.9	0.0
免税	4. 既に登録申請を行った	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5. 近いうちに登録申請を行う予定	52.9	33.3	50.0	0.0	55.6	100.0
	6. 登録申請は行わない予定(免税事業者のまま)	11.8	0.0	25.0	0.0	11.1	0.0
	7. まだ対応方針は決めていない	29.4	66.7	25.0	0.0	22.2	0.0
	8. 「インボイス制度」自体がわからない	5.9	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0

問 2 電子帳簿保存法(電帳法)が改正され、請求書などに関する電子データを送付・受領した場合には、その電子データを一定の要件を満たした形で保存することが必要となりました。この改正について貴社の認知度および対応をお答えください。

「認知度」について総合的に見ると、「意味はある程度わかる」と回答した企業が最も多く全体の58.8%、続いて「内容までよく知っている」が21.2%、「名前しか知らない」が17.1%、「聞いたことがない」が2.9%という結果であった。

業種的に見てもすべての業種で「意味はある程度わかる」と回答した企業が最も多く、「内容までよく知っている」の回答と合わせた割合は、多い順に、不動産業が100.0%、製造業が83.9%、小売業が80.7%、建設業が78.1%、卸売業が71.4%、サービス業が70.9%、で全体の80.0%の企業に認知されている。

「対応」について総合的に見ると、「一部対応できている」と回答した企業が最も多く全体の38.7%、続いて「対応できていない」が32.3%、「対応できている」が14.8%、「よくわからない」が9.0%、「電子データの授受をしておらず、当社には関係ない」が5.2%という結果であった。

業種的に見ると、「対応できている」と「一部対応できている」を合わせた回答が多かった業種は、製造業が62.9%、建設業が53.8%、小売業が50.0%であった。「対応できていない」の回答が多かった業種は、卸売業が57.1%で、不動産業とサービス業は「対応できている」と「一部対応できている」を合わせた回答と「対応できていない」が同率で、不動産業は50.0%、サービス業は42.9%であった。(%)

	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
認知度	1. 内容までよく知っている	21.2	25.8	24.4	14.3	9.7	40.0
	2. 意味はある程度わかる	58.8	58.1	53.7	57.1	71.0	60.0
	3. 名前しか知らない	17.1	14.5	22.0	28.6	9.7	0.0
	4. 聞いたことがない	2.9	1.6	0.0	0.0	9.7	0.0
対応	5. 対応できている	14.8	14.8	12.8	0.0	16.7	50.0
	6. 一部対応できている	38.7	48.1	41.0	28.6	33.3	0.0
	7. 対応できていない	32.3	27.8	35.9	57.1	20.0	50.0
	8. 電子データの授受をしておらず、当社には関係ない	5.2	1.9	2.6	0.0	16.7	0.0
	9. よくわからない	9.0	7.4	7.7	14.3	13.3	0.0

問 3 貴社では、企業間での資金決済の際、手形をどの程度利用していますか。また、でんさい(電子記録債権)をどの程度利用していますか。

「手形」の利用について総合的に見ると、「全く使っていない」と回答した企業が最も多く全体の66.0%、続いて「取引の10%未満」が22.6%、「取引の10%以上~30%未満」が8.5%、「取引の50%以上」が2.8%という結果で、「取引の30%以上~50%未満」は0.0%であった。

業種的に見てもすべての業種で「全く使っていない」と回答した企業が最も多く、多い業種順に、建設業が85.7%、卸売業が80.0%、サービス業が64.7%、製造業が58.6%、小売業が54.5%、不動産業が40.0%であった。

「でんさい」の利用について総合的に見ると、「全く使っていない」と回答した企業が最も多く全体の**63.6%**、続いて「取引の10%以上～30%未満」が**13.6%**、「取引の10%未満」が**9.3%**、「取引の50%以上」と「取引の30%以上～50%未満」は同率で**6.8%**であった。

業種的に見てもすべての業種で「全く使っていない」と回答した企業が最も多く、多い業種順に、不動産業が**100.0%**、サービス業が**95.5%**、卸売業が**83.3%**、小売業が**80.6%**、建設業が**70.7%**、製造業が**32.8%**であった。(%)

	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
手形	1. 取引の50%以上	2.8	0.0	3.6	0.0	0.0	20.0
	2. 取引の30%以上～50%未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3. 取引の10%以上～30%未満	8.5	10.3	0.0	0.0	13.6	0.0
	4. 取引の10%未満	22.6	31.0	10.7	20.0	31.8	40.0
	5. 全く使っていない	66.0	58.6	85.7	80.0	54.5	40.0
でんさい	6. 取引の50%以上	6.8	15.5	0.0	0.0	6.5	0.0
	7. 取引の30%以上～50%未満	6.8	6.9	14.6	0.0	0.0	0.0
	8. 取引の10%以上～30%未満	13.6	27.6	7.3	16.7	6.5	0.0
	9. 取引の10%未満	9.3	17.2	7.3	0.0	6.5	0.0
	10. 全く使っていない	63.6	32.8	70.7	83.3	80.6	100.0

問 4

貴社では、これまで行ってきたデジタル化投資(コンピュータ、ネットワーク関連機器、ソフトウェアの購入、利用環境の整備等全般)の費用対効果について、また、今後のデジタル化投資の計画について、どのように感じていますか。

「デジタル化投資の満足度」について総合的に見ると、「やや満足している」と回答した企業が最も多く全体の**41.6%**、続いて「あまり満足していない」が**27.1%**、「もともとデジタル化投資を実施していない」が**24.1%**、「大いに満足している」が**4.8%**、「まったく満足していない」が**2.4%**という結果であった。

業種的に見ると、「やや満足している」が最も多い業種は、卸売業が**57.1%**、製造業が**50.0%**、建設業が**48.7%**。「もともとデジタル化投資を実施していない」が最も多い業種は、サービス業が**41.7%**、小売業が**38.7%**。不動産業では「やや満足している」と「あまり満足していない」が同率で**40.0%**であった。

「今後のデジタル化投資の計画」について総合的に見ると、「現状維持の予定」と回答した企業が最も多く全体の**42.3%**、続いて「拡充する予定」が**38.0%**、「デジタル化投資は行わない」が**19.0%**、「縮小する予定」が**0.6%**という回答であった。

業種的に見ると、製造業で「拡充する予定」が**53.4%**、小売業で「デジタル化投資は行わない」が**40.0%**で最も多い回答であった以外は、残りの業種すべてで「現状維持の予定」の回答が最も多く、卸売業が**71.4%**、不動産業が**60.0%**、サービス業が**45.8%**、建設業が**43.6%**であった。(%)

	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
投資の満足度	1. 大いに満足している	4.8	6.7	2.6	0.0	6.5	0.0
	2. やや満足している	41.6	50.0	48.7	57.1	29.0	40.0
	3. あまり満足していない	27.1	31.7	23.1	14.3	19.4	40.0
	4. まったく満足していない	2.4	1.7	0.0	14.3	6.5	0.0
	5. もともとデジタル化投資を実施していない	24.1	10.0	25.6	14.3	38.7	20.0
投資の計画	6. 拡充する予定	38.0	53.4	35.9	14.3	26.7	40.0
	7. 現状維持の予定	42.3	39.7	43.6	71.4	33.3	60.0
	8. 縮小する予定	0.6	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0
	9. デジタル化投資は行わない	19.0	6.9	17.9	14.3	40.0	0.0

問 5

貴社では、デジタル化を進めるに際しての問題点・課題として、どのようなものが考えられますか。

総合的に見ると「セキュリティの確保への不安」の回答が最も多く**15.4%**、続いて「活用方法に関する知識の不足」が**14.8%**、「情報分野に長けた社員の不足」が**14.6%**、「費用対効果の把握が困難」が**14.3%**、「技術革新が速すぎて対応しきれない」が**11.8%**の順となった。

業種別に見ると、最も多かった回答は異なっており、製造業では「情報分野に長けた社員の不足」で**18.9%**、小売業では「活用方法に関する知識の不足」で**14.8%**、サービス業では「費用対効果の把握が困難」で**19.6%**、建設業と不動産業では「セキュリティの確保への不安」が最も多く、建設業は**17.6%**、不動産業では**37.5%**であった。卸売業では「技術革新が速すぎて対応しきれない」「セキュリティの確保への不安」「導入・維持にかかるコスト負担が大きい」に分かれ、それぞれ**20.0%**の回答であった。(%)

【複数回答】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 費用対効果の把握が困難	14.3	14.7	13.2	6.7	11.5	19.6	25.0
2. 技術革新が速すぎて対応しきれない	11.8	9.8	13.2	20.0	13.1	13.0	0.0
3. セキュリティの確保への不安	15.4	15.4	17.6	20.0	8.2	15.2	37.5
4. トラブル発生時の対応が困難	10.2	11.2	8.8	13.3	13.1	6.5	0.0
5. 導入・維持にかかるコスト負担が大きい	11.8	12.6	11.0	20.0	9.8	10.9	12.5
6. 情報分野に長けた社員の不足	14.6	18.9	14.3	6.7	8.2	13.0	12.5
7. 活用方法に関する知識の不足	14.8	16.8	15.4	6.7	14.8	13.0	0.0
8. 経営者・社員が必要と感じていない	3.0	0.0	4.4	0.0	8.2	2.2	12.5
9. その他	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0
10. 特に問題点・課題はない	3.8	0.7	2.2	6.7	13.1	4.3	0.0